

平成 19 年度アンケート調査中間報告

2007 年 10 月 11 日

財団法人建設業情報管理センター

財団法人建設経済研究所

問合せ先：

財団法人建設経済研究所

電話 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

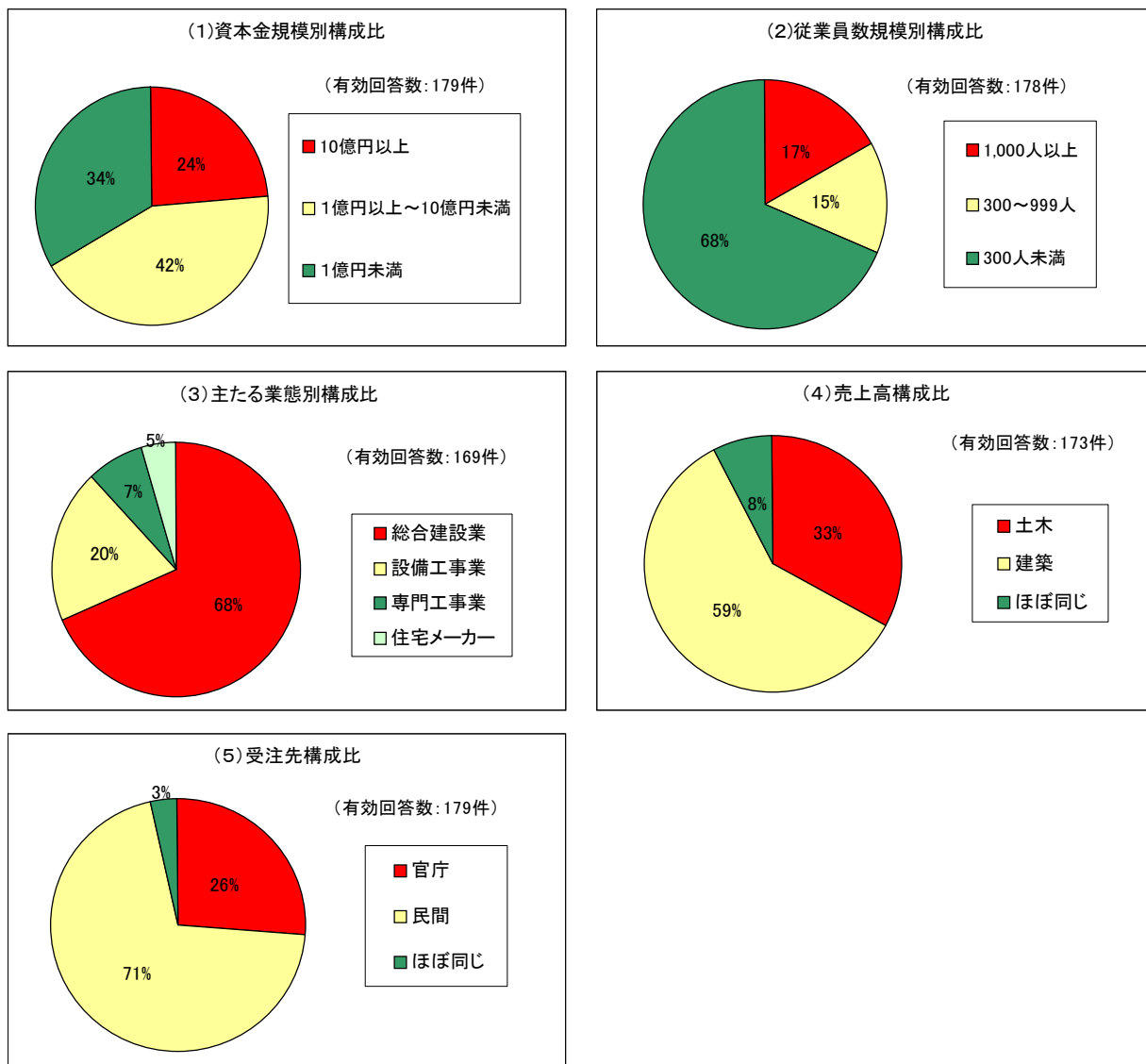
研究員 左手 中川

1. 調査の概要

- ① 調査目的 建設業界における CSR（企業の社会的責任）の取り組み状況、具体事例、課題等についてアンケート調査し、CSR の評価制度および当該評価データベースの活用方策の方向性の議論に資することを目的とする。
- ② 調査時期 2007 年 8 月
- ③ 調査対象 昨年度「建設業の「企業の社会的責任」に関する動向調査」のアンケート回答企業のうち、既に CSR に取り組んでいる企業を中心に選定（322 社）
- ④ 調査方法 郵送による留置法
- ⑤ 回答企業数 下表の通り

資本金規模別	発送企業数	回答企業数	回収率
10 億円以上	69	43	62.3%
1 億円以上 10 億円未満	154	78	50.6%
1 億円以下	99	58	58.6%
計	322	179	55.6%

- ⑥ 回答企業属性 回答企業属性については、下記グラフの通り。



2. アンケート集計結果

以下に集計結果を示す。またグラフや表については別紙図表資料に示す。

なお便宜上、企業の資本金規模別に

- ・ 資本金 10 億円以上⇒大企業
- ・ 資本金 1 億円以上 10 億円未満⇒中堅企業
- ・ 資本金 1 億円未満⇒中小企業

と表す。

2. 1 CSR全般について

① 担当部署・統括委員会・専任職員・担当役員・指針の有無について (P1 図表 1)

- CSRの体制に関する「担当部署がある」、「統括委員会がある」、「専任職員がいる」、「担当役員がいる」においては、大企業と中堅・中小企業との間で差がある。中堅・中小企業では、これらCSR固有の体制が整備されているものは少ないが、「他部署で兼任」は比較的多くなっている。
- CSRに関する全社的な指針の有無については、大企業と中堅企業、中堅企業と中小企業の間で差が見られる。

2. 2 CSR取り組みについて

⇒本アンケートでは、CSR取り組みを図表2のように分類している。(P1 図表 2)

⇒別紙補足資料にて、取り組み項目ごとに「企業で取り組んでいるもの」と「業界で取り組むべきもの」と回答した資本金規模別の集計結果を示す。

①中項目の取り組み度合い(平均値)ランキング (P1 図表 3)

- 「企業が取り組んでいるもの」を中項目ごとにみると、『法令順守(50.1%)』、『雇用(47.4%)』、『労働環境(福利厚生)(46.6%)』、『社会貢献(38.5%)』は高く、『説明責任と情報開示(16.9%)』、『内部統制(18.5%)』、『環境パフォーマンス(25.5%)』は割合が低くなっている。

②「企業が取り組んでいるもの」資本金規模別ランキング (P2 図表 4)

- 「企業が取り組んでいるもの」を小項目ごと、資本金規模別にみると、『法令順守』に属する小項目については、資本金規模に関係なく総じて割合が高い。特に大企業では、すべての小項目が上位10位以内にあり、「社員が順守すべき規定(倫理行動規範等)を定めている」は100%となっている。他方、「コンプライアンス担当部署の設置」、「内部通報制度の導入」は、資本金規模が小さくなるほど割合が低くなっている。
- 『雇用』に属する小項目のなかでは、「社員が65歳まで働ける体制や環境づくり」が、大企業・中堅企業・中小企業ともに割合が高い。

- 『労働環境（福利厚生）』に属する小項目のなかでは、「施工現場における新規入場者教育の実施」が、建設産業の特性から大企業・中堅企業・中小企業とも割合が高い（いずれも第2位）。
- 『社会貢献』に属する小項目のなかでは、「祭事への参加や清掃等」「防災協定の締結」といった地域社会に密着した活動が、資本金規模が小さくなるほど割合が高くなっている（中小企業は86.4%で第1位）。一方、「フィランソロピーやメセナ活動」、「ボランティア休暇制度の導入」は、大企業・中堅企業・中小企業とも割合が低い。
- 『経営管理』に属する小項目のなかでは、「経理規定・会計規定などの策定」は大企業では95.3%と高い一方、中小企業では15.3%に留まっている。「外部会計監査制度の強化・拡充、会計参与制度の導入」も、大企業では53.5%、中堅企業では21.1%、中小企業では8.5%と、資本金規模が小さくなるほど割合は低くなっている。
- 『顧客・調達先』に属する小項目をみると、「グリーン調達」に比べ、「CSR調達」はほとんど普及していない。
- 『人事』に属する小項目については、「自己啓発に対する助成」に比べ、「育児休暇や介護休暇の独自制度の導入」、「女性の能力発揮、登用の促進のための制度の導入」の割合は低い。

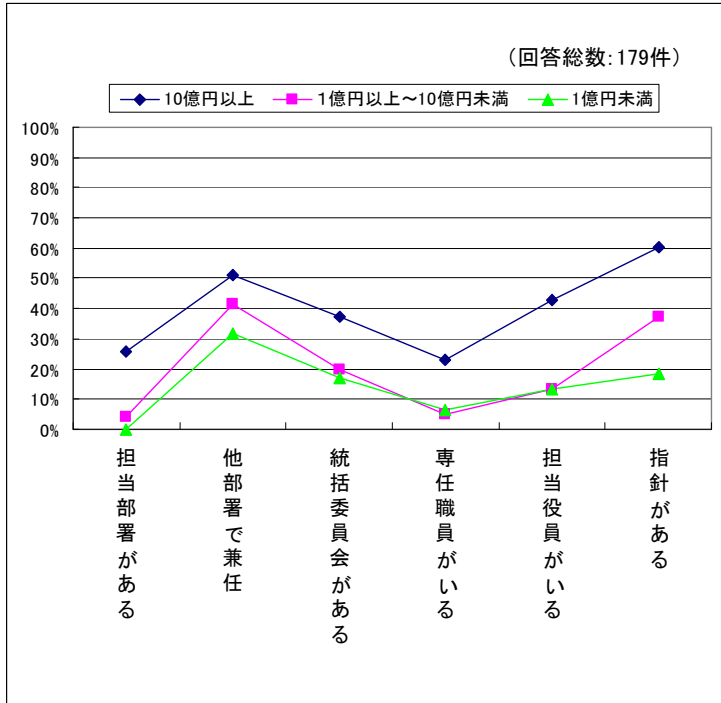
③「建設業界で取り組まなくてはならないもの」資本金規模別ランキング（P3 図表 5）

- 「建設業界で取り組まなくてはならないもの」を小項目ごと、資本金規模別にみると、『法令順守』に属する小項目が総じて上位にあり、特に中堅企業では、すべての小項目が上位8位以内になっている。
- 『社会貢献』に属する小項目のなかでは、「防災協定の締結」を挙げる企業が多く、特に中小企業では第1位（45.8%）である。一方、「フィランソロピーやメセナ活動」、「ボランティア休暇制度の導入」を挙げる企業の割合は低い。

④企業が求めるCSRに関する推進策について（P1 図表 6）

- CSRに関する推進策については、全体として「CSRに関する事例集の公表」、「CSRに関するマニュアル・ガイドラインの公表」を求める企業が多い。
- 資本金規模別にみると、中堅企業では「CSRに関するマニュアル・ガイドラインの公表」、中小企業では「CSRに関する事例集の公表」が第1位である。

図表1 CSR全般(資本金規模別)

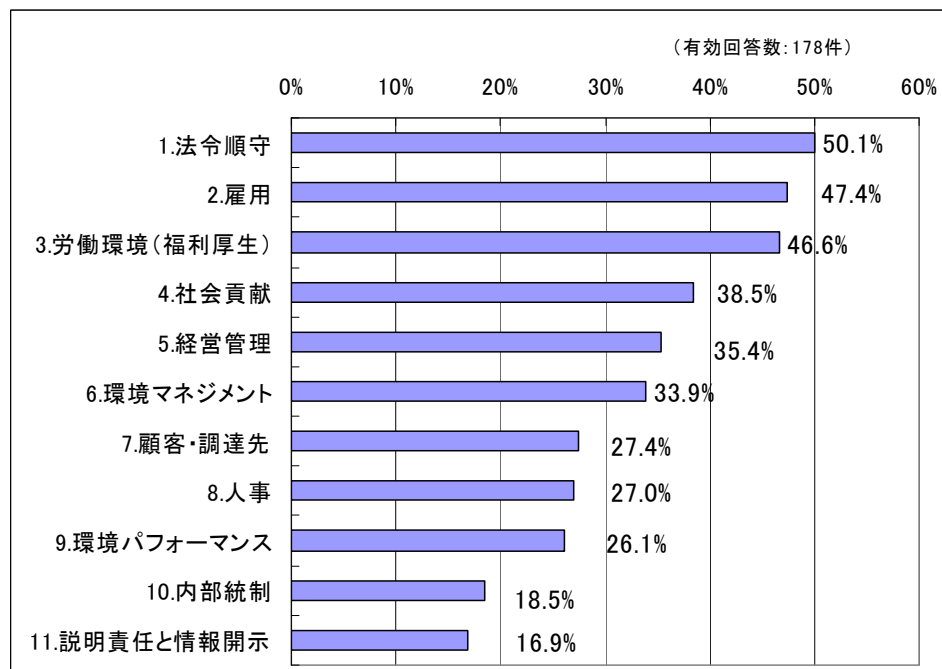


	10億円以上	1億円以上~10億円未満	1億円未満	総計
担当部署がある	25.6%	4.0%	0.0%	7.9%
他部署で兼任	51.2%	41.3%	31.7%	40.4%
統括委員会がある	37.2%	19.7%	17.2%	23.2%
専任職員がいる	23.3%	5.3%	6.7%	10.1%
担当役員がいる	42.9%	13.3%	13.6%	20.5%
指針がある	60.5%	37.3%	18.3%	36.5%

図表2 CSR取り組み(分類)

大項目	中項目	小項目
(1)法令順守に関する取り組み	①法令順守	1 企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。
		2 倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。
		3 社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。
		4 コンプライアンス担当部署を設置している。
		5 内部通報制度を導入している。
		6 支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的実施している。
(2)ガバナンスに関する取り組み	②説明責任と情報開示	7 環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。
		8 顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。
		9 役員報酬を開示している。
	③内部統制	10 経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。
		11 CSR担当部署を設置している。
		12 社外取締役を設置している。
		13 BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。
	④経営管理	14 中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。
		15 執行役員制度を導入している。
		16 経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。
17 外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参与制度を導入している。		
(3)雇用・人事に関する取り組み	⑤雇用	18 障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。
		19 社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。
	⑥人事	20 女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。
		21 女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。
		22 育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。
	⑦労働環境(福利厚生)	23 自己啓発に対する助成制度を導入している。
		24 労働組合がある。
25 施工現場において、新規入場者教育を実施している。		
26 協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。		
27 CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。		
(4)環境に関する取り組み	⑧環境パフォーマンス	28 建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。
		29 建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。
		30 ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。
		31 石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。
		32 発注者に対して、緑化を提案している。
	⑨環境マネジメント	33 環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。
		34 全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。
		35 EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。
		36 環境会計を導入している。
		37 環境担当部署を設置している。
		38 協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。
(5)顧客・調達先に関する取り組み	⑩顧客・調達先	39 CSR調達を実施している。
		40 グリーン調達を実施している。
		41 耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。
		42 顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。
		43 建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。
		44 建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。
(6)社会貢献に関する取り組み	⑪社会貢献	45 防災協定を締結している。
		46 地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。
		47 フィランソピーやメセナ活動をしている。
		48 ボランティア休暇制度を導入している。

図表3 取り組み度合い(平均値)



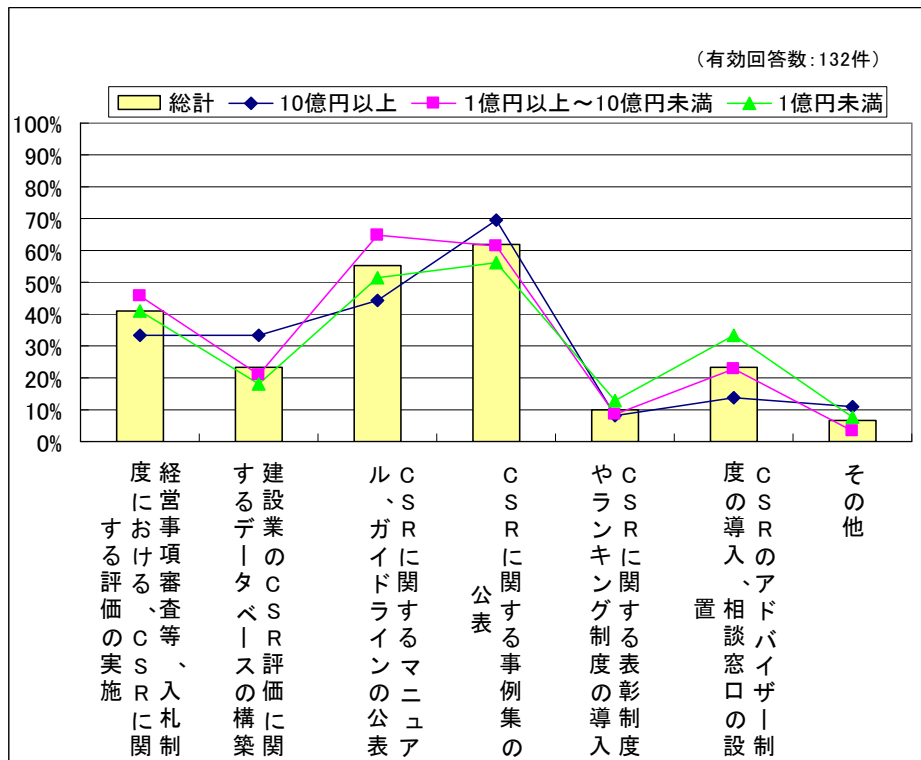
図表4 「企業が取り組んでいるもの」の資本金規模別ランキング

順位	10億円以上			1億円以上～10億円未満			1億円未満					
	中項目	項目番号	小項目	中項目	項目番号	小項目	中項目	項目番号	小項目			
1	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。	100.0%	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。	81.6%	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。	86.4%
2	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。	97.7%	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。	73.7%	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。	84.7%
3	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。	97.7%	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。	67.1%	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。	79.7%
4	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。	95.3%	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。	56.6%	社会貢献	45	防災協定を締結している。	61.0%
5	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的実施している。	93.0%	社会貢献	45	防災協定を締結している。	50.0%	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。	49.2%
6	法令順守	5	内部通報制度を導入している。	93.0%	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的実施している。	50.0%	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的実施している。	40.7%
7	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。	90.7%	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。	50.0%	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。	35.6%
8	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。	90.7%	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。	47.4%	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。	33.9%
9	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。	86.0%	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。	44.7%	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。	32.2%
10	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。	86.0%	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。	40.8%	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。	30.5%
11	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。	81.4%	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。	38.2%	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。	28.8%
12	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。	79.1%	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。	36.8%	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。	28.8%
13	経営管理	15	執行役員制度を導入している。	79.1%	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。	36.8%	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。	25.4%
14	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。	76.7%	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。	36.8%	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。	23.7%
15	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。	76.7%	経営管理	15	執行役員制度を導入している。	32.9%	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。	22.0%
16	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。	76.7%	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。	32.9%	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。	20.3%
17	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。	72.1%	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。	31.6%	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。	20.3%
18	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。	69.8%	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。	28.9%	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。	16.9%
19	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。	69.8%	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。	28.9%	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。	16.9%
20	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。	69.8%	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。	28.9%	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。	15.3%
21	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。	67.4%	法令順守	5	内部通報制度を導入している。	28.9%	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。	15.3%
22	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。	65.1%	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。	27.6%	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。	13.6%
23	社会貢献	45	防災協定を締結している。	62.8%	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。	26.3%	経営管理	15	執行役員制度を導入している。	11.9%
24	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。	60.5%	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。	26.3%	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。	11.9%
25	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。	60.5%	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。	22.4%	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。	11.9%
26	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。	60.5%	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参与制度を導入している。	21.1%	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。	11.9%
27	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。	58.1%	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。	21.1%	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。	10.2%
28	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。	58.1%	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。	18.4%	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。	10.2%
29	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。	55.8%	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。	18.4%	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。	8.5%
30	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。	55.8%	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。	17.1%	法令順守	5	内部通報制度を導入している。	8.5%
31	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。	55.8%	内部統制	12	社外取締役を設置している。	15.8%	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。	8.5%
32	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。	53.5%	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。	14.5%	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参与制度を導入している。	8.5%
33	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参与制度を導入している。	53.5%	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。	14.5%	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。	8.5%
34	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。	48.8%	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。	13.2%	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。	8.5%
35	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。	46.5%	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。	13.2%	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。	8.5%
36	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。	46.5%	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。	11.8%	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。	8.5%
37	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。	44.2%	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。	11.8%	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。	8.5%
38	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。	41.9%	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。	10.5%	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。	6.8%
39	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。	41.9%	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。	10.5%	内部統制	12	社外取締役を設置している。	6.8%
40	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。	39.5%	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。	10.5%	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。	5.1%
41	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。	39.5%	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。	10.5%	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。	5.1%
42	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。	37.2%	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。	10.5%	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。	5.1%
43	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。	37.2%	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。	9.2%	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。	3.4%
44	内部統制	12	社外取締役を設置している。	34.9%	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。	7.9%	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。	3.4%
45	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。	30.2%	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。	6.6%	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。	1.7%
46	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。	30.2%	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。	3.9%	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。	1.7%
47	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。	18.6%	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。	1.3%	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。	1.7%
48	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。	18.6%	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。	0.0%	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。	0.0%

図表5 「建設業界で取り組まなくてはならないもの」の資本金規模別ランキング

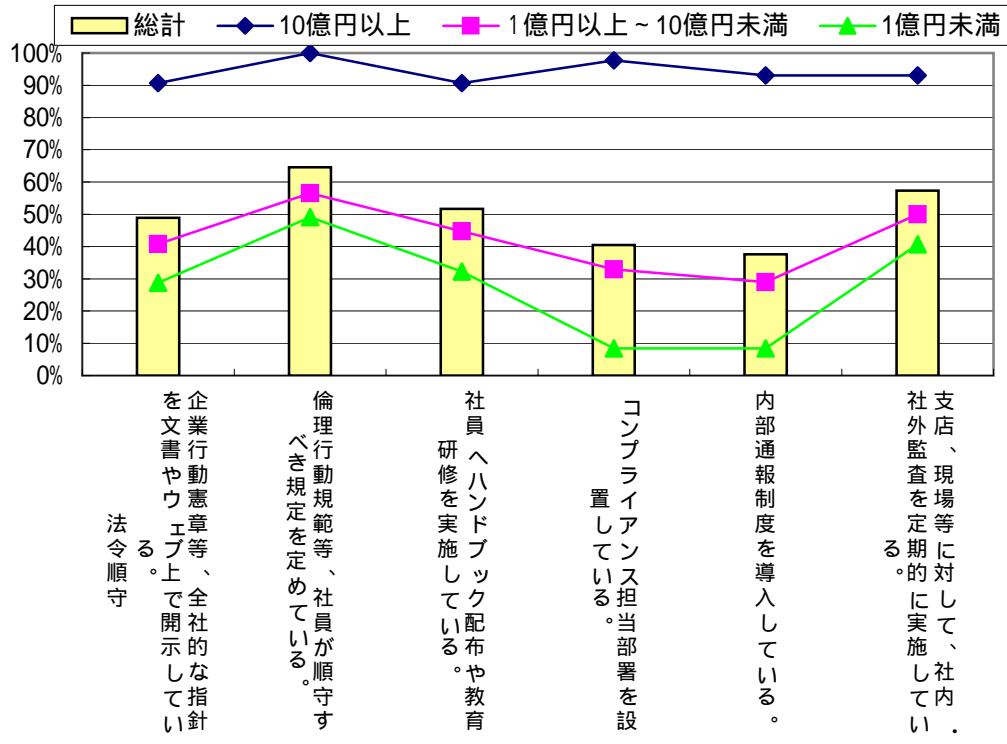
順位	10億円以上			1億円以上10億円未満			1億円未満		
	中項目	項目番号	小項目	中項目	項目番号	小項目	中項目	項目番号	小項目
1	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。	社会貢献	45	防災協定を締結している。
2	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。
3	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。
4	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。
5	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。	社会貢献	45	防災協定を締結している。	雇用	19	社員が65歳まで働ける体制や環境づくりに取り組んでいる。
6	法令順守	2	倫理行動規範等、社員が順守すべき規定を定めている。	法令順守	1	企業行動憲章等、全社的な指針を文書やウェブ上で開示している。	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。
7	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的に行っている。	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。
8	社会貢献	45	防災協定を締結している。	法令順守	5	内部通報制度を導入している。	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。
9	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。	労働環境(福利厚生)	25	施工現場において、新規入場者教育を実施している。	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。
10	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。
11	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的に行っている。	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。
12	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。	法令順守	4	コンプライアンス担当部署を設置している。
13	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。	環境パフォーマンス	28	建設副産物の再資源化率の目標値を定め、実績を測定している。	説明責任と情報開示	7	環境報告書・CSR報告書等により、CSR活動を開示している。
14	法令順守	5	内部通報制度を導入している。	環境パフォーマンス	29	建設機械・車両の稼働量削減や、省エネルギー性に優れた建設機械・車両の採用をしている。	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。
15	雇用	20	女性採用を、職種を限定せず、幅広い分野で推進している。	環境パフォーマンス	27	CO2削減の目標値を定め、実績を測定している。	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。
16	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。
17	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。
18	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。	法令順守	3	社員へハンドブック配布や教育研修を実施している。
19	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。	法令順守	6	支店、現場等に対して、社内・社外監査を定期的に行っている。
20	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。	内部統制	10	経営トップのコミットメントを環境報告書、CSR報告書等で開示している。
21	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。
22	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。	環境パフォーマンス	33	環境改善(緑化やヒートアイランド現象緩和、河川や湖沼の水質改善等)に資する技術の開発を行っている。
23	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。	環境パフォーマンス	31	石綿含有建材の適正処理に関して、全社的な指針やハンドブックを策定している。	法令順守	5	内部通報制度を導入している。
24	社会貢献	46	地域社会における、祭事への参加や清掃等に取り組んでいる。	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。	内部統制	13	BCP(事故や災害発生時の事業継続計画)を策定している。
25	人事	21	女性の能力発揮、登用の促進に関する制度を導入している。	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。
26	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。	雇用	18	障害者雇用率が法定(1.8%)を超えている。	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。
27	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。
28	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。	顧客・調達先	40	グリーン調達を実施している。
29	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参加制度を導入している。	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。
30	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。
31	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。
32	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。	環境マネジメント	34	全社的な環境憲章や行動指針を文書で策定している。
33	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。
34	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参加制度を導入している。	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。	顧客・調達先	41	耐震や省エネルギー性等、技術力に関する情報を文書やウェブ上で開示している。
35	顧客・調達先	42	顧客の意見を収集し、事業活動に反映させるシステムを構築している。	環境パフォーマンス	30	ノンフロン断熱材の使用促進や、六フッ化硫黄を使用しない変圧器・遮断器を採用している。	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。
36	労働環境(福利厚生)	26	協力業者の年金保険、健康保険の加入状況をチェックしている。	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。	経営管理	16	経理規定・会計規定・経理マニュアルを策定している。
37	人事	23	自己啓発に対する助成制度を導入している。	環境マネジメント	38	協力会社に対して、環境に関する情報提供や教育を実施している。	環境マネジメント	35	EMS(環境マネジメントシステム)を導入している。
38	人事	22	育児休暇や介護休暇について、法定を超える独自の制度を導入している。	説明責任と情報開示	8	顧客や住民等、ステークホルダーとの意見交換会を開示している。	顧客・調達先	43	建設構造物のライフサイクルコスト削減方法を提案している。
39	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。
40	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。	顧客・調達先	39	CSR調達を実施している。	顧客・調達先	44	建設構造物の維持、修繕に関する窓口(お客様相談室・リニューアル担当部署等)を設置している。
41	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。	環境パフォーマンス	32	発注者に対して、緑化を提案している。	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。
42	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。	社会貢献	47	フィランソピーやメセナ活動をしている。	経営管理	17	外部会計監査制度を強化・拡充もしくは会計参加制度を導入している。
43	経営管理	14	中長期経営計画の基本方針に、CSRに関する項目が盛り込まれている。	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。	経営管理	15	執行役員制度を導入している。
44	内部統制	11	CSR担当部署を設置している。	社会貢献	48	ボランティア休暇制度を導入している。	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。
45	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。	環境マネジメント	36	環境会計を導入している。
46	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。	経営管理	15	執行役員制度を導入している。	環境マネジメント	37	環境担当部署を設置している。
47	内部統制	12	社外取締役を設置している。	労働環境(福利厚生)	24	労働組合がある。	説明責任と情報開示	9	役員報酬を開示している。
48	経営管理	15	執行役員制度を導入している。	内部統制	12	社外取締役を設置している。	内部統制	12	社外取締役を設置している。

図表6 CSRに関する推進策

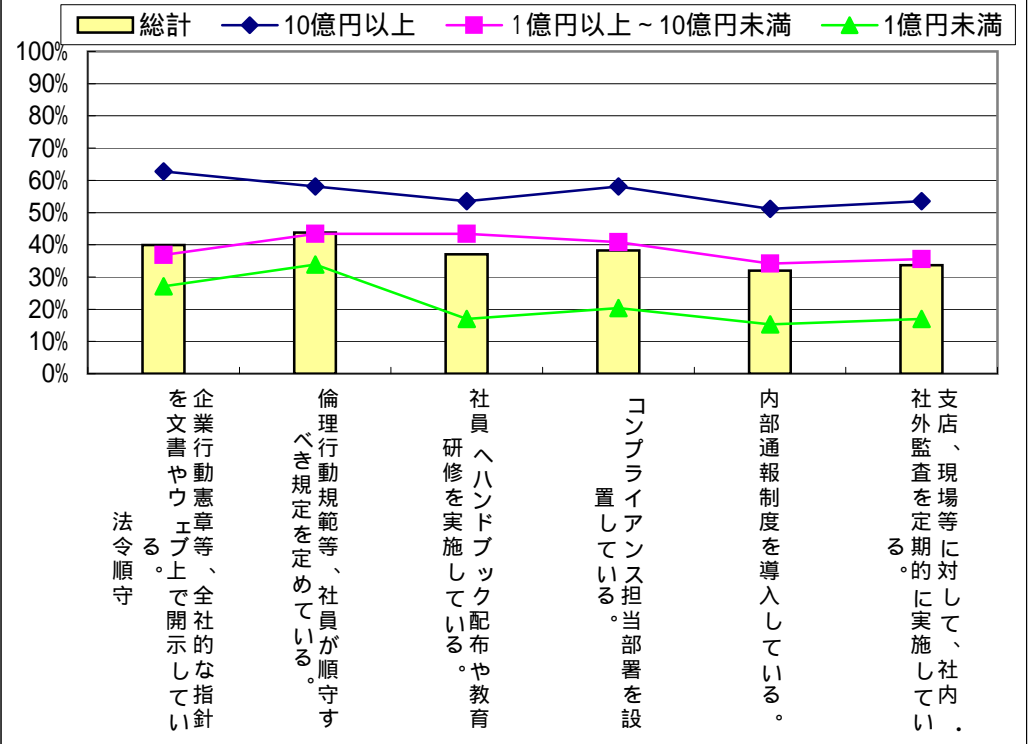


	10億円以上	1億円以上~10億円未満	1億円未満	総計
経営事項審査等、入札制度における、CSRに関する評価の実施	33.3%	45.6%	41.0%	40.9%
建設業のCSR評価に関するデータベースの構築	33.3%	21.1%	17.9%	23.5%
CSRに関するマニュアル、ガイドラインの公表	44.4%	64.9%	51.3%	55.3%
CSRに関する事例集の公表	69.4%	61.4%	56.4%	62.1%
CSRに関する表彰制度やランキング制度の導入	8.3%	8.8%	12.8%	9.8%
CSRのアドバイザー制度の導入、相談窓口の設置	13.9%	22.8%	33.3%	23.5%
その他	11.1%	3.5%	7.7%	6.8%

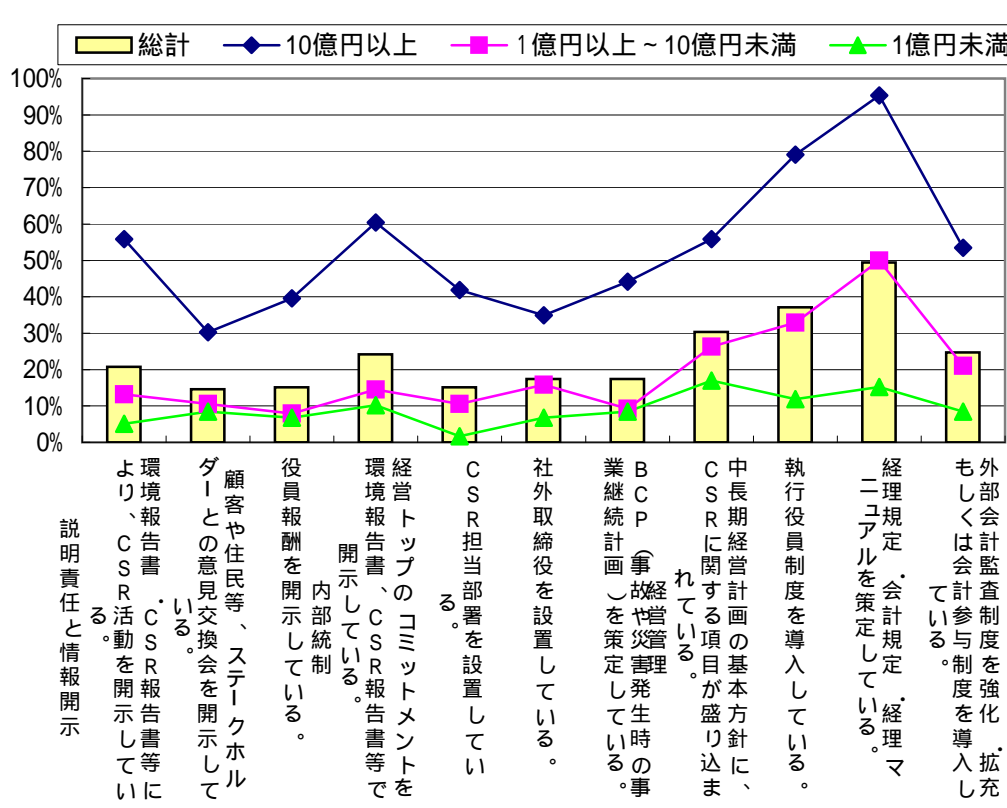
参考1. 法令順守: 企業が取り組んでいるもの (有効回答数: 178件)



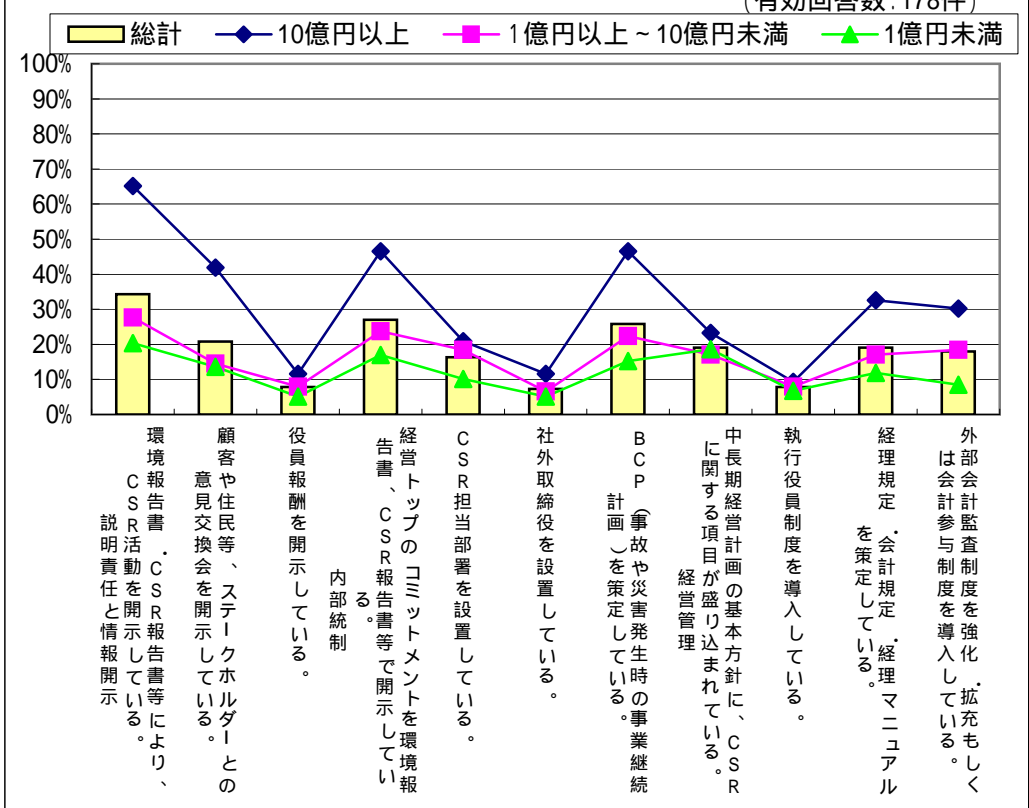
参考2. 法令順守: 建設業界で取組まなくてはならないもの (有効回答数: 178件)



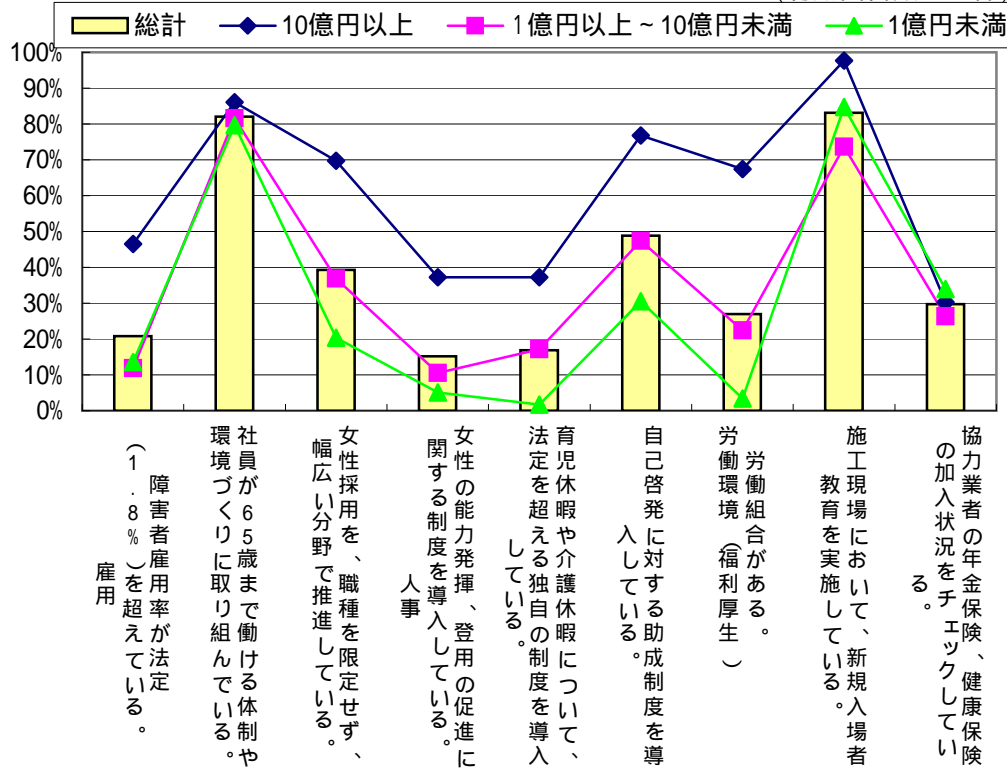
参考3. ガバナンス: 企業が取り組んでいるもの (有効回答数: 178件)



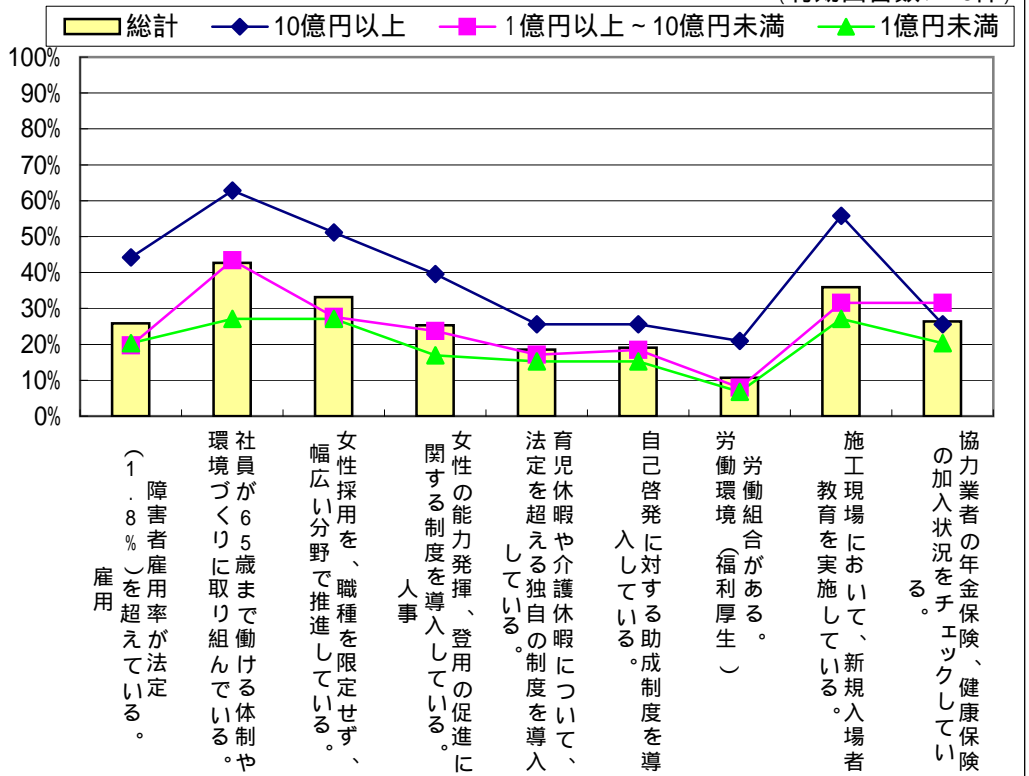
参考4. ガバナンス: 建設業界で取組まなくてはならないもの (有効回答数: 178件)



参考5. 雇用・人事: 企業が取り組んでいるもの (有効回答数: 178件)

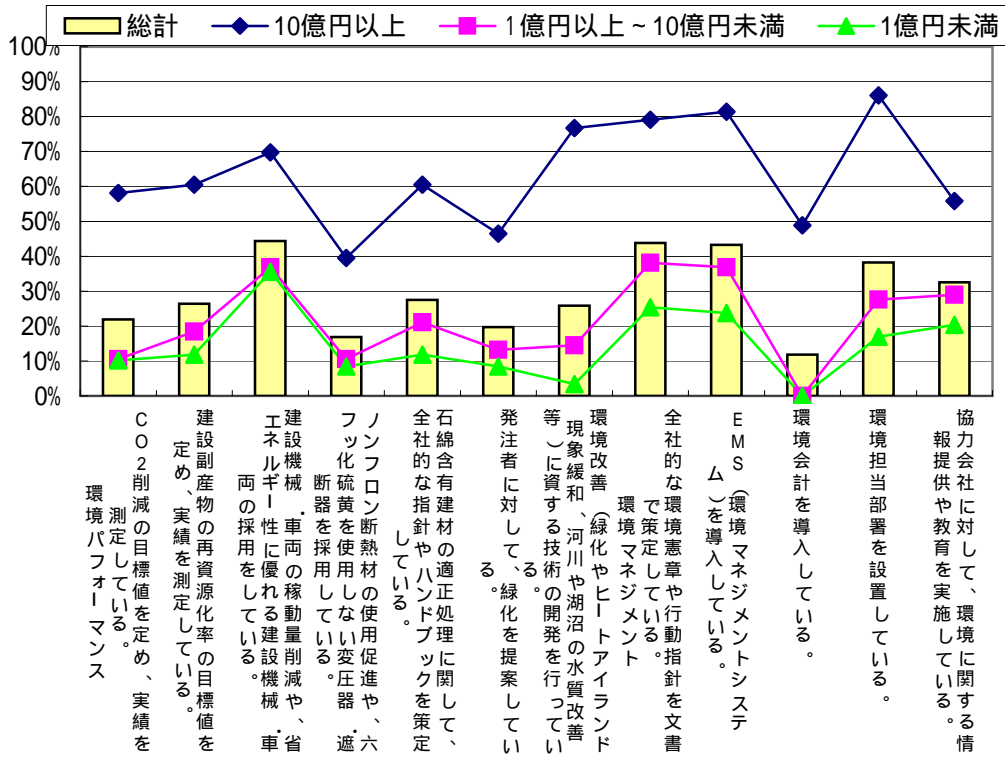


参考6. 雇用・人事: 建設業界で取組まなくてはならないもの (有効回答数: 178件)



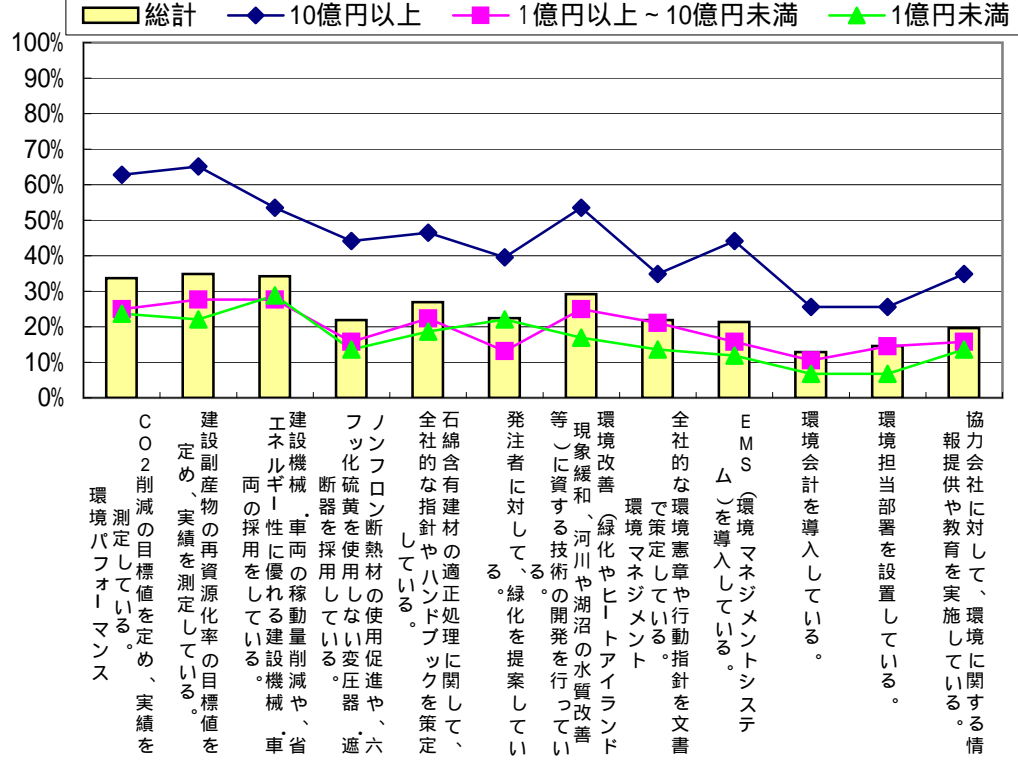
参考7. 環境: 企業が取り組んでいるもの

(有効回答数: 178件)



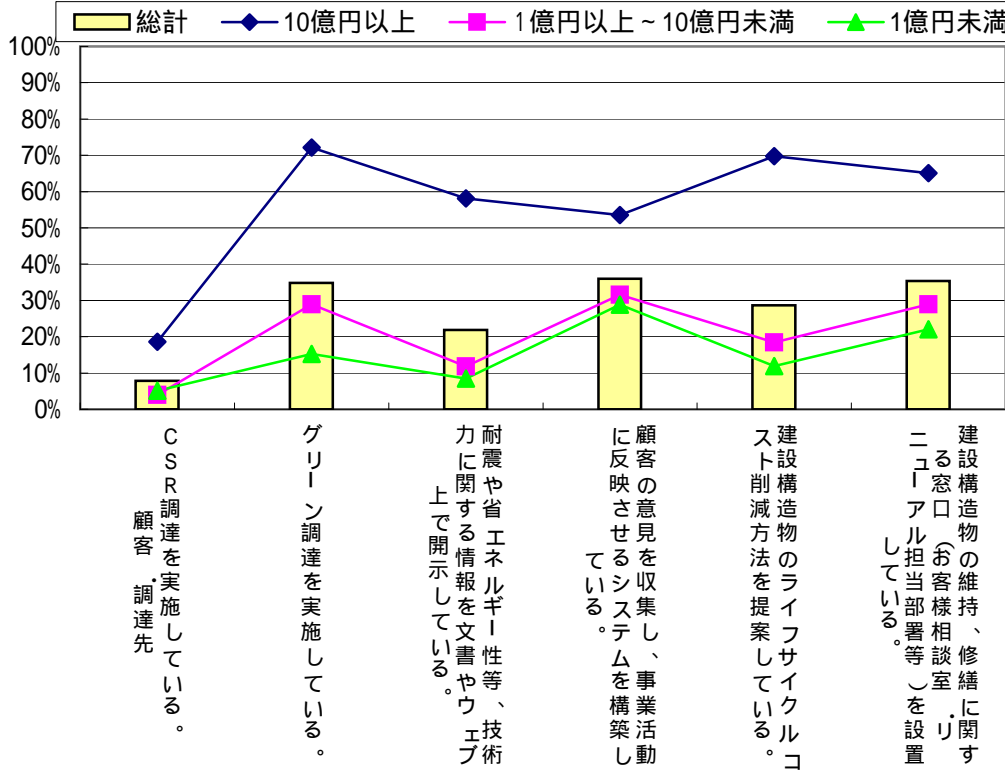
参考8. 環境: 建設業界で取組まなくてはならないもの

(有効回答数: 178件)



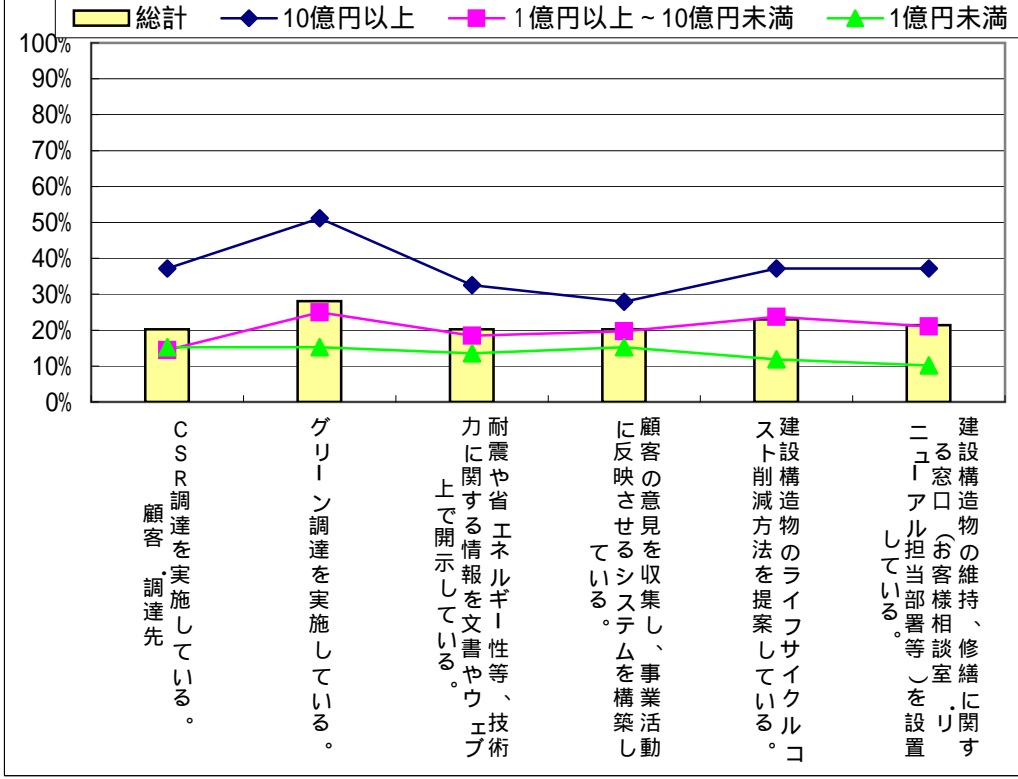
参考9. 顧客・調達先: 企業が取り組んでいるもの

(有効回答数: 178件)



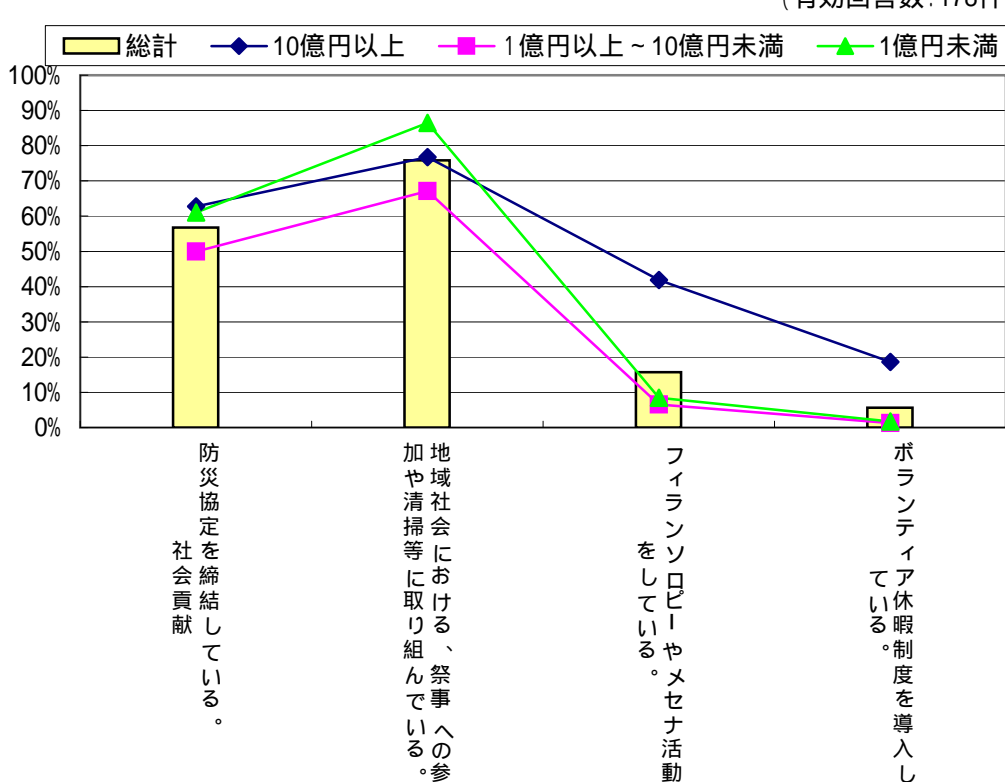
参考10. 顧客・調達先: 建設業界で取組まなくてはならないもの

(有効回答数: 178件)



参考11. 社会貢献: 企業が取り組んでいるもの

(有効回答数: 178件)



参考12. 社会貢献: 建設業界で取組まなくてはならないもの

(有効回答数: 178件)

